

政策評価・事業評価の一体的な実施

- 政策評価における事業ユニットの一覧と主な成果指標は以下のとおりです。

事業ユニット	事業数	主な成果指標
教員の働き方改革 【教育庁】	12事業	1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合 2021年度 67.0%* → 2027年度 100% を目指す * 高等学校の教諭等の実績
介護人材の確保 【福祉保健局】	10事業	都内介護職員数 2020年度 185,694人 → 2025年度 223,022人 を目指す
帰宅困難者対策 【総務局】	7事業	一斉帰宅抑制に関する認知度 2021年度 企業39% 都民29% → なるべく早期に 100% を目指す
イノベーションの創出 【産業労働局】	7事業	業績が成長している都内中小企業の割合 2021年度 44% → 2030年度 55% を目指す
応急手当の普及促進 【東京消防庁】	3事業	公共の場における応急手当実施率 2021年度 59.1% → 2022年度 70% を目指す
河川海岸保全施設の整備 【建設局・港湾局】	3事業	防潮堤の耐震化率 2021年度 94% → 2031年度 100% を目指す
スポーツへの関心喚起と実施率の向上 【生活文化スポーツ局】	12事業	20代～40代（働き盛り世代）のスポーツ実施率 2021年度 62.5% → 2030年度 世界最高水準 を目指す
Z E Vの普及促進 【環境局・産業労働局】	8事業	都内乗用車新車販売に占める非ガソリン車の割合 2021年度 48.8% → 2030年度 100% を目指す
都市・まちのスマート化 【デジタルサービス局】	5事業	スマートサービスの実装数 2022年度 サービス実装に向け官民連携スキームを構築 → 2024年度 60件以上 を目指す
民間賃貸住宅における住宅確保要配慮者の安心居住の確保 【住宅政策本部・福祉保健局】	13事業	専用住宅の登録戸数 2021年度 642戸 → 2030年度 3500戸 を目指す
緑地の保全 【都市整備局・環境局】	9事業	緑地の保全により身近な公園への利便性が高まる都民の数 2022年度 約4.4万人（見込） → 2030年度 約21.4万人 を目指す
合計 11事業ユニット	89事業	

- 事業評価における評価手法の一覧と公表件数の状況は以下のとおりです。

評価の種類	連携部署	公表件数	概要
事後検証による評価	事業局	954	事業実施に伴う成果や決算状況の検証を徹底し、必要性や有益性のほか、執行体制や将来への影響などにも十分に留意した上で、今後の対応を評価
自律的経費評価	事業局	420	各局の創意工夫を促すという観点から、経常的・定型的な経費について、各局の責任の下で自主的・自律的な検証に基づく評価を実施
デジタル関係評価	事業局 デジ	21	情報システムの開発・運用及びデジタル技術を活用した新たな事業展開に当たり、費用対効果を高めるとともに、実効性確保の視点も含め、有効性・実現性・コストなどを検証
政策連携団体への支出評価	事業局 グル戦	10	政策連携団体への支出を通じて実施する事業について、必要性や有益性、団体が実施する妥当性などを検証
執行体制の見直しを伴う事業評価	事業局 人事	1	効率的・効果的な事業執行を図る観点から、執行体制を含めた事業の実施方法などを検証
複数年度契約の活用を図る事業評価	事業局 経理	19	単年度契約のほか、債務負担行為や長期継続契約による複数年度契約の活用も含めた、最適な契約方法を分析・検証
エビデンス・ベース（客観的指標）による評価	事業局 グル戦 財運 建保	11	施設の整備・改修や重要資産の購入、補助・委託事業の実施等に当たり、統計データや技術的指標などのエビデンス・ベース（客観的指標）により事業の妥当性等を検証
合 計		1,436	

連携部署 …デジ：デジタルサービス局、グル戦：総務局総務部グループ経営戦略課、

人事：総務局人事部、経理：財務局経理部、財運：財務局財産運用部、建保：財務局建築保全部

政策評価・事業評価の公表案件については、財務局ホームページ「TOKYO政策評価・事業評価見える化ボード」
をご覧ください。
<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/dashboard.html>



政策評価・事業評価の一体的な実施（主な評価事例）

教員の働き方改革【教育庁】

⑤291億円（④246億円）

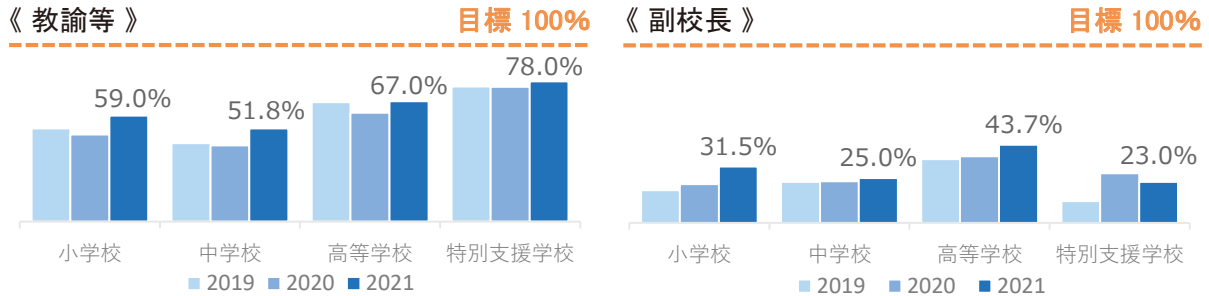
▶ 施策目標（主な成果指標）

1か月当たりの時間外在校等時間が45時間以下の教員の割合

教諭等 2021年度 67.0%* → 2027年度 100% を目指す

副校長 2021年度 43.7%* → 2027年度 100% を目指す

* 2021年度実績は高等学校の実績



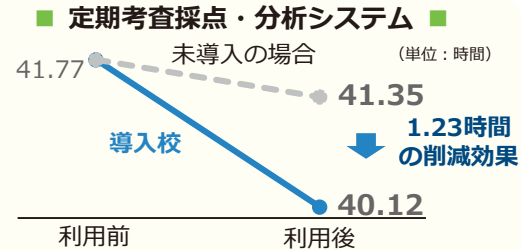
外部人材の活用やデジタル技術の活用等の取組によって、2019年度以降、月45時間以下の教員の割合は増加傾向にあるものの、教諭等で8割未満、副校長は5割未満に留まっています。

▶ 分析・課題

- ✓ システムの導入前後で時間外在校等時間に差が出ており、取組の効果が確認できます。
- ✓ 一方で、授業での端末活用拡大に伴うICTスキルの高度化やペーパーレス化、更なる機能改善による業務効率化など、学校のDXの継続的推進が必要です。

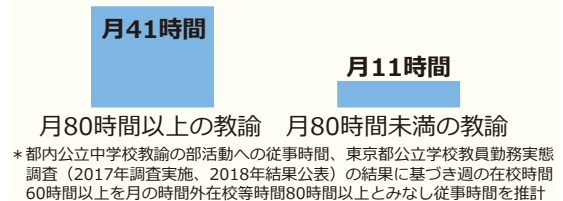
外部有識者からの主な意見

- ✓ 単純な前年度比較ではない他事業の影響等を除いた手法が必要である。
- ✓ 部活動への従事時間が月40時間に及ぶ教員もいるなど、部活動の業務負担が大きい状況です。
- ✓ 学校部活動から地域部活動への転換が必要ですが、地域の様々な実情に応じた対応が重要です。



* システムを導入した場合と未導入の場合の時間外在校等時間を比較
未導入の場合は、未導入校の変化の割合に基づき算出

■ 部活動・クラブ活動への従事時間 ■



▶ 今後の方向性

これまでの取組の充実とともに学校現場のDX・部活動の地域連携を推進

- ✓ システム導入による業務改善や部活動の負担軽減策など、これまでの取組の効果が確認できおり、教員の働き方改革に向けて、更なる取組の強化が重要です。
- ✓ 学校のデジタル化を支える体制の強化やシステム間連携による一層の効率化など、学校現場のDXとともに、区市町村や都立学校の実態に応じた部活動の地域連携を推進していきます。

新規事業

1 事業

既存事業

拡大・充実

5 事業

見直し・再構築

6 事業

個別事業の評価

➤ TOKYOスマート・スクール・プロジェクト【教育】 ⑤175億円 (④148億円)

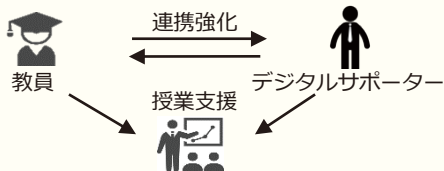
● 現在の取組状況

- ✓ 一人1台端末を活用した教育活動や業務効率化を図るための各種システムの導入など、教育のデジタル化を強力に推進しています。

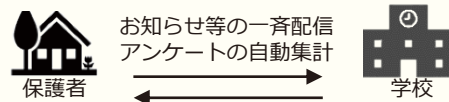
● 更なる課題への対応

- ✓ 一人1台端末の活用が拡大する中、デジタルサポーターによる授業支援の拡充やシステムへの入力作業などにより、学校のデジタル化を支える体制を強化します。
- ✓ 定期考査採点・分析システムと統合型校務支援システム間でデータを自動連携することにより、教員の事務作業時間を更に縮減し、児童・生徒と向き合う時間を一層創出します。
- ✓ 保護者と教員にとって負担である、紙による配布やアンケート結果の集計などは、教員と保護者との連絡をデジタル化し、教員と保護者双方の負担を軽減します。

■ 学校のデジタル化を支える体制 ■



■ 保護者との連絡をデジタル化 ■



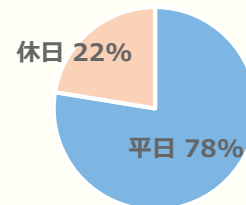
新 ➤ 中学校等における部活動の地域連携に関する支援【教育】

⑤5億円 (新規)

● 課題への対応

- ✓ 部活動は休日にも及び、教員にとっては多大な負担となっています。
- ✓ 休日の部活動の地域連携等について、区市町村が主体的に準備を進められるよう支援します。
- ✓ 都立学校においても、段階的に環境を整備していきます。

■ 時間外在校等時間の内訳* ■



*時間外在校等時間が45時間超の教諭等の内訳 (都立高校の2021年10月実績)

➤ 社会の力活用事業【教育】

⑤1.5億円 (④1.3億円)

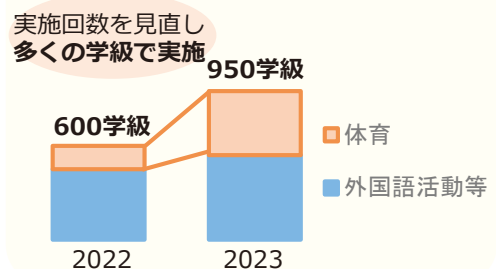
● 現在の取組状況

- ✓ 小学校において、外部人材による授業を実施し、授業の充実を図るとともに教員の負担を軽減しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 体育での活用を希望する学級が増える一方で、1学級当たりの希望実施回数が少ないことを踏まえ、学級当たりの実施回数を見直し、学級数の増加へ対応していきます。

■ 外部人材の活用予定学級数 ■



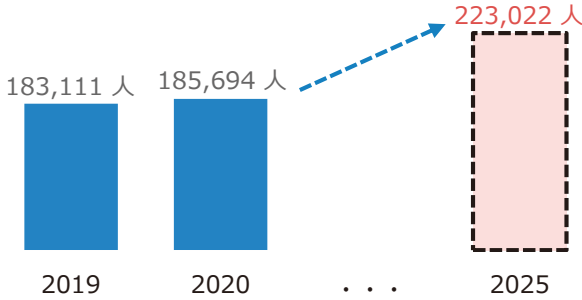
など

介護人材の確保【福祉保健局】

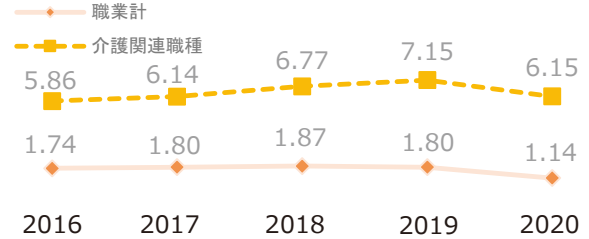
⑤87億円（④78億円）

▶ 施策目標（主な成果指標）

都内介護職員数 2020年度 185,694人 → 2025年度 223,022人 を目指す



【参考】介護関連職種の有効求人倍率

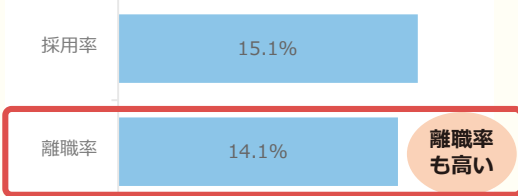


2020年度の介護職員数は第8期東京都高齢者保健福祉計画における供給推計を上回ったものの、需要推計とのギャップが存在しており、2025年度に向けては更なる介護人材の確保が必要です。

▶ 課題

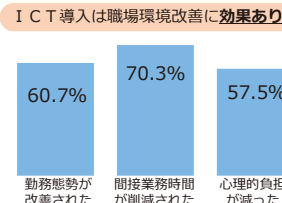
- ✓ 介護職種は有効求人倍率が高く人手不足が深刻化しているため、人材確保に向けた取組が重要です。
- ✓ また、離職率も高いため、職場環境改善など、人材の定着に向けた更なる取組が必要です。
- ✓ ICT導入は職場環境改善に効果がある一方、機器・ロボットを導入する事業所が少ないことが課題の一つです。導入に当たっては補助等の直接的な支援に加え、導入・活用に向けた支援も重要です。

介護職種の採用率と離職率



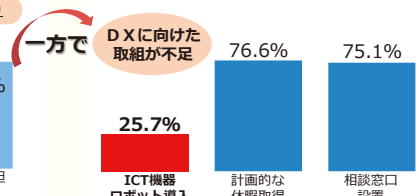
*「令和3年度介護労働実態調査」（公益財団法人介護労働安定センター資料より）

ICT導入の効果



*「令和2年度ICT導入支援事業 導入効果報告まとめ」（厚生労働省資料より）

離職防止に関する取組状況（介護事業所）



*「第8期高齢者保健福祉計画に向けた介護人材対策の方向性について」（福祉保健局資料より）

外部有識者からの主な意見

- ✓ 職場環境改善に取り組めるかは、経営者の経営管理や人材マネジメントに対する考え方に依存する。
- ✓ 小規模事業者は、リソースに限界があり、教育やキャリアパス設計など人材面の支援が求められる。

▶ 今後の方向性

就業支援の着実な実施とDXによる定着支援の強化

- ✓ 介護職種は離職率が高いため、職場環境改善など人材定着化に向けた更なる取組が必要です。
- ✓ 介護業界への就業支援を着実に実施するとともに、職場環境改善に向け組織・人材マネジメント力向上を進める介護事業所の支援に加え、ICT・ロボット導入など、介護現場のDXを推進していきます。

新規事業	2 事業	既存事業	拡大・充実 見直し・再構築	5 事業 3 事業
------	------	------	------------------	--------------

個別事業の評価

➤ 介護現場改革促進事業【福保】

⑤24億円（④20億円）

● 現在の取組状況

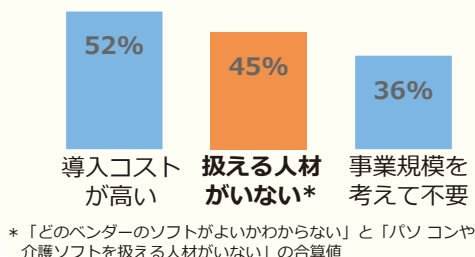
- ✓ デジタル機器や次世代介護機器の導入など職場環境の整備と、専門家による伴走型個別支援など組織・人材マネジメント力強化に取り組んでいます。

● 更なる課題への対応

- ✓ 事業所の課題に合った機器の導入や、導入後の効果的な活用のための支援が重要です。
- ✓ 規模の小さい事業所が多く、介護職が経営者を兼ねるなど、経営者の組織・人材マネジメントに係る専門知識の向上が課題となっています。
- ✓ 機器導入により職場環境の改善に取り組む介護事業者への支援を拡大するほか、個別支援やセミナーの開催など組織・人材マネジメントへの支援を継続し、人材の定着に向けた取組を進めていきます。（規模：④1,430か所→⑤1,805か所）

■ 介護ソフトを導入していない理由 ■

「介護現場におけるICT環境の整備状況等に関する実態調査」
(2020年厚生労働省資料より)



新 ➤ 介護現場のDX・タスクシェア促進事業【福保】

⑤2億円（新規）

● 課題への対応

- ✓ 限られた人材で介護サービスを提供するため、業務の負担軽減を図るとともに、働きやすい職場環境を実現することが必要です。
- ✓ 介護の周辺業務（清掃・配膳）の負担軽減を図る掃除・配膳ロボットの導入や、見守り支援などのために分身ロボットを活用する介護事業所を支援することで、業務のタスクシェアによる介護現場の負担軽減を支援していきます。

■ 掃除・配膳ロボット ■



■ 分身ロボットを活用した見守り支援 ■



➤ 介護職員奨学金返済・育成支援事業【福保】

⑤1億円（④1億円）

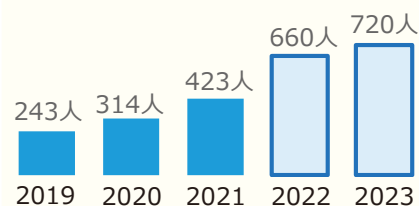
● 現在の取組状況

- ✓ 介護人材の確保定着を図るとともに、計画的な人材育成などを促進するため、奨学金返済相当額を手当として支給する介護事業者を支援しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 補助金交付業務の見直しを図り、事務の効率化を推進することで、補助件数の増加に対応しています。

■ 補助実績の推移 ■



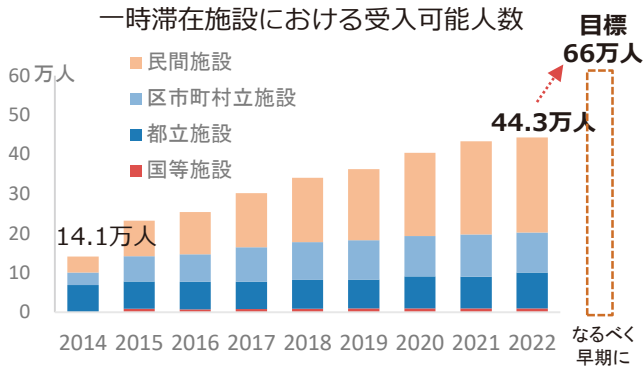
など

帰宅困難者対策【総務局】

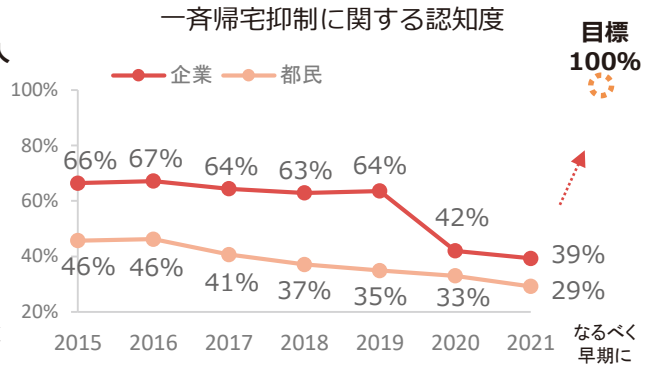
⑤16億円（④16億円）

▶ 施策目標（主な成果指標）

- 一時滞在施設の確保 2022年度 44.3万人 → **なるべく早期に 66万人**を目指す
- 一斉帰宅抑制に関する認知度 2021年度 企業39% 都民29% → **なるべく早期に 100%**を目指す



これまでに都立、区市町村立、民間施設等合わせて、44.3万人分を確保しています。

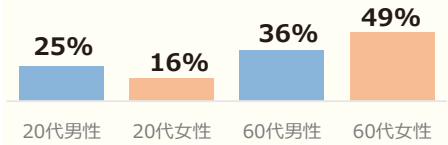


企業向け説明会の開催や都民向けPR動画等による普及啓発を実施し、企業では60%台で推移したものの、近年は低下傾向です。

▶ 課題

- ✓ コロナ禍で企業向け説明会の機会が減少するなどにより、企業の認知度が低下しており、**定期的なアプローチが必要**です。
- ✓ 都民の認知度は、**性別や年代で大きな開き**があります。
- ✓ 一時滞在施設の確保に向けて、都内では**場所がないことが最大のネック**であるため、市街地再開発に伴い新たに建築される民間施設などを中心に取組を進めることが重要です。

■ 一斉帰宅抑制に関する認知度（都民） ■



■ 一時滞在施設の確保に協力できない理由 ■

- 受入場所がない 70%
- 備蓄品を保管する場所がない 63%
- 人手を割けない 31%

外部有識者からの主な意見

- ✓ 普及啓発については、属性ごとの効果的な啓発が必要である。
- ✓ 公有施設のみでは目標値を達成することは不可能であり、民間事業者の協力をいかに取り付けるかが課題である。

▶ 今後の方向性

帰宅困難者対策の認知度向上と一時滞在施設確保に向けた取組の展開

- ✓ 企業や都民の認知度向上を図るため、業種や性別などの特徴に応じたアプローチが必要です。
- ✓ 一時滞在施設の確保に向けては、民間事業者の協力を効果的に得ていくことが重要です。
- ✓ 事業所防災リーダーの活用や対象者に応じた普及啓発を行うとともに、地域のまちづくりの機会を捉えた企業などへの積極的な働きかけ等により、帰宅困難者対策を推進していきます。

既存事業

拡大・充実 2 事業

見直し・再構築 5 事業

個別事業の評価

➤ 事業所防災リーダー【総務】

⑤2億円（④1億円）

● 現在の取組状況

- ✓ 企業への地道な個別呼びかけの結果、事業所防災リーダーは、約2,700人が登録されています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 企業の属性に応じた効果的な普及啓発などにより**防災リーダーの新規登録を更に促進**します。
- ✓ 事業所によって防災対策の取組状況に差があるため、それぞれの状況に応じて**レベルアップ**し、企業防災全体の向上を図ることが必要です。
- ✓ **事業所の防災対策を体系化した「事業所向け防災ブック（仮称）」**を作成するとともに、**企業防災に関する記事の定期配信や災害情報の提供**を行うなど、各企業の取組を支援していきます。



➤ 帰宅困難者対策の普及啓発【総務】

⑤0.4億円（④0.9億円）

● 現在の取組状況

- ✓ ハンドブックやPR動画などを活用し、企業・都民向け普及啓発を実施しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 既存コンテンツの有効活用を図るとともに、年代などに応じて利用割合の高い媒体（動画サイト）等を活用するなど、**効果的な普及啓発**を実施していきます。

■ 属性ごとの普及啓発方法 ■

【一般都民（20代・30代）】

➔ インターネット広告



【企業（マネジメント層）】

➔ ビジネス誌・車内広告等



➤ 一時滞在施設戦略アドバイザー派遣事業【総務】

⑤0.2億円（④0.2億円）

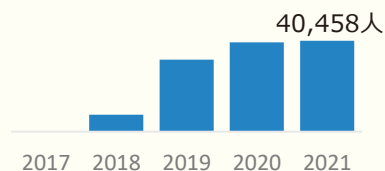
● 現在の取組状況

- ✓ これまで民間事業者や協議会などへ、帰宅困難者対策のアドバイザーを派遣し、一時滞在施設の受入可能人数が約4万人分増加したものの、依然として約22万人分が不足しています。

● 更なる課題への対応

- ✓ 都内では一時滞在施設に必要な場所が不足しているため、**市街地再開発の機会を捉えて、効果的な誘導や促進**を行うことが重要です。
- ✓ 一時滞在施設確保に向け、企業防災のアドバイザーを派遣し、**地域のまちづくりの機会を捉えた積極的な働きかけ**を実施していきます。

■ アドバイザー派遣により増加した一時滞在施設の受入可能延べ人数 ■



など

事業評価の取組（主な評価事例）

<事後検証による評価>

【環境局】 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置 ～ 事業執行の迅速化 ～

⑤49億円（④11億円）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減（2000年比）を目指す「カーボンハーフ」の実現に向け、都有施設への太陽光発電設備設置目標を強化（2024年までに都有施設設置量を20,000kWへ引き上げ）するなど、脱炭素化に向けた取組を行っています。

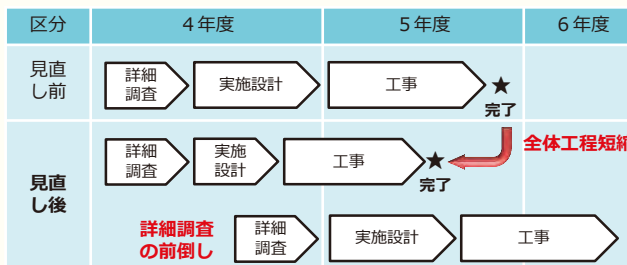
▶ 更なる課題への対応

- ✓ カーボンハーフの早期実現に向け、2030年度までに設置可能な都有施設へ**100%設置達成**を目指します。そこで、**債務負担行為を活用**し、既存都有施設への**太陽光発電設備設置の加速化**を図っていきます。



■ 債務負担行為の活用 ■

- ✓ 債務負担行為の活用により、詳細調査から設計、工事までの全体工程を短縮
- ✓ 更なる加速化に向けて、次期設置対象施設の**詳細調査を前倒して実施**するとともに対象施設数を拡大



<事後検証による評価>

【福祉保健局】 待機児童解消区市町村支援事業 ～ 事業進捗を踏まえた補助要件等の見直し ～

⑤55億円（④110億円）

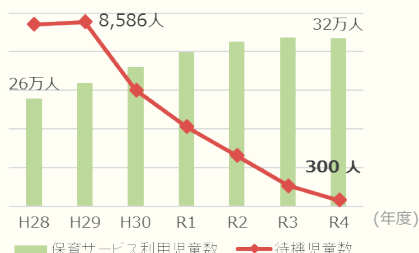
▶ 現状・課題

- ✓ 待機児童解消に向け、保育の受け皿拡大に向けた基盤整備促進など様々な取組を実施してきた成果により、**令和4年度の都内の待機児童数は300人まで減少**しています。
- ✓ 再開発等に伴う特定地域での保育需要の増加や特定年齢での受け皿不足を理由に、今後の方針として、保育所等の新設・改築等を挙げた区市町村が一定数存在しています。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ これまでの取組成果を踏まえ、待機児童の解消状態を維持できるよう補助要件を見直すとともに、サービスの質の確保の観点から、東京都福祉サービス第三者評価の受審を前提条件とするほか、医療的ケア児の受入れ等の取組を補助要件として追加するなど、**保育サービスの充実に向けた事業を展開**していきます。

■ 待機児童数・保育サービス利用児童数の推移 ■



■ 補助要件見直しの概要 ■

受皿整備+「サービスの質」の確保

- きめ細かく施設整備を行えるよう補助要件を見直し
- 医療的ケア児への支援充実などのサービス充実に踏まえた補助要件を追加

<事後検証による評価>

【産業労働局】「テレワーク東京ルール」促進事業 ～ 事業内容の再構築 ～

⑤0.4億円 (④0.6億円)

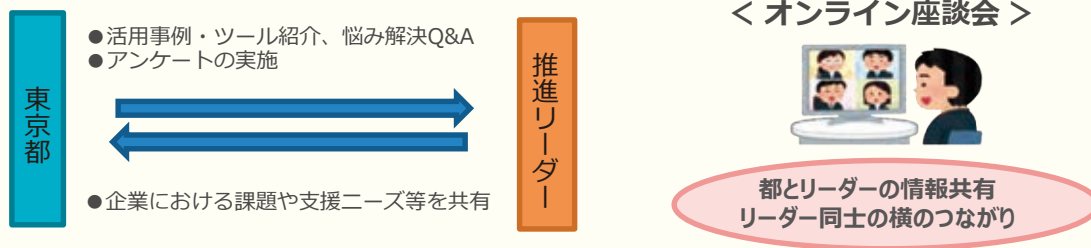
▶ 現在の取組状況

- ✓ テレワークの促進と定着に向け「テレワーク東京ルール」を策定し、企業表彰などの普及促進や、企業における「テレワーク推進リーダー」の設置等を図った結果、**都内企業のテレワーク導入は進展し**、実施率は50%台で現在推移していますが、定着・拡大に向けては、更なる取組が必要です。

▶ 更なる課題への対応

- ✓ 企業における推進リーダーの取組を支援し、企業が抱える課題を解決できるよう**事業内容を再構築**していきます。
- ✓ 具体的には、都の支援策の紹介やオンライン座談会を実施するなど、**都と推進リーダーが双方向で情報共有できるつながりを構築**していきます。

■ 都との双方向のつながり ■



<事後検証による評価>

【主税局】徴税事務 ～ 事業別財務諸表を活用した分析 ～

▶ 令和3年度財務諸表の分析

● 貸借対照表

資産 908 億円	負債 285 億円
流動資産 499 億円	[うち退職給与引当金 214 億円]
固定資産 409 億円	
[うち建物 234 億円]	正味財産 623 億円

- ✓ 都税事務所全体の建物老朽化率は43.2%と都の建物平均老朽化率（54.4%）を下回っていますが、**老朽化率が高い事務所も存在**しており、計画的な維持更新を図る必要があります。

● 行政コスト計算書

行政収支の部

行政収入 5兆8,730 億円	[うち都税 5兆8,109 億円]
行政費用 1,142 億円	[うち行政活動 705 億円]

- ✓ 1件当たりの徴税コストは**1,563円**（前年度：1,697円）となっており、適正な歳入確保と効率的な徴税事務を進めていくことが求められています。※ 令和3年度都税収入件数：約4,500万件

▶ 令和5年度予算における取組

● 資産分析を踏まえた取組

➢ 大田都税事務所改築工事

⑤ 12 億円 (④ 2 億円)

- ✓ 老朽化した都税事務所の計画的な維持更新を進めていきます。
- ✓ なかでも老朽化率の高い大田都税事務所では、老朽化した庁舎の解体工事を完了させるとともに、新庁舎の建築工事に着手します。



● 収支分析を踏まえた取組

➢ スマートフォンを活用した電子マネー納税

⑤ 0.5 億円 (④ 0.4 億円)

- ✓ 都では納付書のバーコードを読み取るにより納付するスマートフォン決済アプリでの収納サービスを実施しています。
- ✓ 利用可能なアプリを新たに追加し、収納件数の向上と納税者の利便性向上を図っていきます。

<デジタル関係評価>

【産業労働局】スマート内水面養殖業推進事業 ～ AIを活用した養殖業 ～

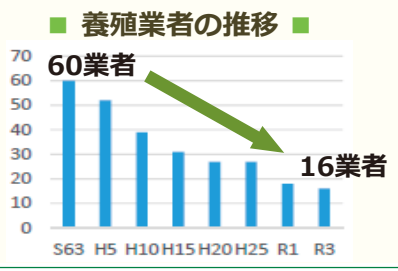
⑤0.3億円（新規）

▶ 現状・課題

- ✓ 内水面養殖業は、山奥の養殖場へ日々通う手間や管理業務の負担が重く、高齢化が進み後継者不足となるほか、養魚飼料の高騰が経営に大きな負担となり、都内の養殖業者数は減少しています。（S63年60業者 ⇒ R3年16業者）
- ✓ そのため、**人材の確保・飼育コストの削減等の課題解決に向けた取組**が求められています。

▶ 課題への対応

- ✓ 都内養殖業者への技術移転を見据え、**奥多摩さかな養殖センターにAI機器等を導入**のものと、効果検証を実施し、業務の効率化を目指していきます。
- ✓ **AI搭載型自動給餌機や飼育環境コントロールシステムなどのデジタル技術**により、飼育管理を効率化させるほか、養魚技術の画一化を図ることで、若手人材の獲得・育成につなげていきます。



外部有識者からの主な意見

- ✓ より多くの事業者に使っていただくことが必要なため、高齢の事業者が多い中、見やすく、使いやすいものになるような工夫が重要である。

<デジタル関係評価>

【警視庁】AIを活用した技術導入（AI画像解析）～ AIを活用した救護活動～

⑤0.4億円（新規）

▶ 現在の取組状況

- ✓ 様々な災害現場の被害状況等の把握は、これまで現場急行による目視や、ドローン映像の目視確認にとどまっており、緊急を要する現場では、より迅速かつ正確性が求められています。

▶ 課題への対応

- ✓ 災害現場の被害状況等の画像解析に**AI画像解析技術を有するドローンを導入**することにより、リアルタイムの地図合成や被災者の発見、災害位置の特定等の自動化し、迅速かつ確実な対応を実現していきます。



■ ドローン導入効果（AI画像解析技術） ■

- 要救助者発見までの時間を短縮（迅速な救護活動）
- 効果的な搜索場所の特定（搜索部隊数の削減）
- 余剰部隊は他の搜索場所等で活動

外部有識者からの主な意見

- ✓ 今後のロードマップを踏まえ追加投資の有無を明確にした上で開発していくことが重要である。

<執行体制の見直しを伴う事業評価>

【主税局】固定資産GIS ～ 業務効率化に伴う人員体制の見直し～

⑤ 1億円 (④ 1億円)

▶ 現在の取組状況

- ✓ 固定資産評価は都税収入の約30%を占める固定資産税等の課税の前提となる業務であり、固定資産GIS導入前は、紙図面をベースとした手作業による管理が中心となっていました。

▶ 課題への対応

- ✓ 固定資産GISを23区全域で導入することで、ペーパーレス化を推進するとともに、手作業による管理を減らし、**適正かつ効率的な事務を実現**していきます。
- ✓ 業務の効率化により、**執行体制を見直し、職員5名分の人員を別の業務へとシフト**させていきます。(39,320千円の人員削減効果)

■ 固定資産GISについて ■

- ✓ 固定資産評価基準で定める画地計算などに利用する地理情報システム
- ✓ 土地・家屋課税台帳に関する情報、評価情報、各種現況図面、航空写真等を重ね合わせて表示できる機能を搭載

■ 導入前後の比較イメージ ■



<複数年度契約の活用を図る事業評価>

【デジタルサービス局】ドローン物流サービスの社会実装促進事業 ～ 事業執行の迅速化～

⑤ 2億円 (④ 1億円)

▶ 現状・課題

- ✓ 物流分野において、ドライバー不足、輸送の小口化・多頻度化による輸送効率の低下など課題が顕在化する中、令和4年12月に改正航空法が施行され、有人地帯での補助者なし目視外飛行（レベル4）が制度的に可能となり、ドローンの活用が期待されています。

▶ 課題への対応

- ✓ **検証サイクルを加速させることで、ドローン物流サービスの早期社会実装**に向け取組を進めていきます。
- ✓ 具体的には、単年度契約では、契約準備等により実証時期が限定されますが、**債務負担行為を活用**することで、年度を跨ぐ実証を可能にするなど**検証サイクルを加速化**していきます。

■ 検証イメージの例 ■



■ 債務負担行為の活用 ■



<エビデンス・ベース（客観的指標）による評価>

【警視庁】上野警察署の改築 ～ 他県事例との比較分析 ～

⑤0.6億円（新規）

▶ 現在の取組における課題

- ✓ 上野警察署は築47年が経過しており、施設全般にわたって、老朽化に加え、狭あい化も著しいことから、改築が必要な状況です。

▶ 課題への対応

- ✓ 現上野警察署の敷地は、台東区が策定した「東上野四・五丁目地区地区計画」の対象地区に含まれており、区画整理も含めたまちづくりに協力する形で、移転改築を行っていきます。
- ✓ 他県事例比較の結果、計画段階の事業費には一定の妥当性が認められるため、今後の費用増嵩に留意しつつ整備を推進していきます。



■ 他県事例比較（事業費等） ■

区 分		上野警察署	A県警察署
施 設	施設面積	14,700㎡	約8,000㎡
	事業費	約90.2億円	約52.1億円
	単 価	614千円/㎡	651千円/㎡

他事例と同程度

■ 整備スケジュール ■

